

「重要情報シート」（個別商品編）



TORANOTECアクティブジャパン

1. 商品等の内容
（当社は、本商品の組成会社（運用会社）です）

金融商品の名称・種類	TORANOTECアクティブジャパン ※証券投資信託に該当します。
組成会社（運用会社）	TORANOTEC投信投資顧問株式会社
販売委託元	TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	■ 中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。 ■ 国内中小型株式のアクティブ投資にご興味がある方。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

- （質問例）① この商品はどこから購入できますか？
② 国内中小型株式のアクティブ投資にご興味がある方としている理由を教えてください。
③ この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか？

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	ファンドが保有する資産の市場価格の変動による影響を受けます。
	投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
	経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動による影響を受けます。
	ファンドが保有する資産の流動性による影響を受けます。
	運用体制の変更ならびに運用責任者の交代により影響を受けることがあります。
	以上に限定するものではありません。
〔参考〕 過去1年間の収益率	10.0%（2025年1月末現在）
〔参考〕 過去5年間の収益率	平均13.3% 最低△10.8%（2022年4月） 最高41.6%（2024年3月） （2020年2月～2025年1月の各月末における直近1年間の数字）

- （質問例）④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してください。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品がありますか。あればその商品について説明してください。

※質問例の回答の一例は本紙末尾（4頁）に記載しております。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	取得申込受付日の基準価額（当初申込期間においては1口当たり1円）に、3.30％（税抜 3.00％）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	■ 信託報酬率 年0.88％（税抜年0.8％） ■ ファンドの監査費用等 年0.11％（税抜年0.1％）を上限 ■ 事前に料率、上限額等を表示することができない費用 有価証券売買時の売買委託手数料等
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。
換金・解約時に支払う費用 （換金時手数料・信託財産留保額など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の＜ファンドの費用・税金＞の頁に記載しています。

- （質問例） ⑥ 私がこの商品に●万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してください。
- ⑦ 費用がより安い類似商品がありますか。あればその商品について説明してください。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還の場合があります。
大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の＜お申込みメモ＞のページに記載しています。

- （質問例） ⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してください。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、ファンドを通じてお客様から年0.4235％（税抜年0.385％）の信託報酬をいただきます。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」をご参照ください。
（URL） <https://toranotecasset.com/important/policies/>

- （質問例） ⑨ あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの利益を優先した商品を私に勧めていないですか？
私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっていますか？

※質問例の回答の一例は本紙末尾（4頁）に記載しております。

6. 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の＜ファンドの費用・税金＞の頁に記載しています。
※ この商品は、NISA（成長投資枠）の対象商品です。

7. その他参考情報（契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

■ 販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」

（URL）
<https://plus.toranoko.com/toushin/detail/tora-active-japan>
※当ファンドのページへのリンクです。「目論見書」欄より最新の目論見書補完書面（投資信託）のPDF ファイルをご確認いただくことができます。

■ 組成会社（当社）が作成した「目論見書」

（URL）
<https://toranotecasset.com/fund/activejapan/>
※当ファンドのページへのリンクです。ファンド最新情報の「目論見書」欄より最新の交付目論見書又は請求目論見書のPDF ファイルをご確認いただくことができます。

契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

ご回答の一例

商品等の内容		
①	この商品はどこから購入できますか？	HP記載の各販売会社からお買い求めいただけます。
②	国内中小型株式のアクティブ投資にご興味がある方としている理由を教えてください。	本商品は中小型株の魅力である成長性に主として着眼し、割安企業、数倍化する可能性のある銘柄への投資を投資方針としていることが理由です。
③	この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか？	月次でマンスリーレポートを当社ホームページに掲載しています。
リスクと運用実績		
④	本紙1頁に記載のリスクについて、私が理解できるように説明してください。	主に以下のようなものとなります。 ○価格変動リスク 市場価格の変動や、金利水準の変動による影響を指します。 具体的には株式の場合は、株価が変動することによるリスク、債券の場合は金利が上昇した場合は下落し、金利が下落した場合に上昇するリスクがあります。 ○信用リスク 投資先などの破綻や債務不履行による影響のことを指します。 具体的には主に企業が発行する債券（社債）において、企業の経営が悪化した際に、元本や利息が支払われないリスクがあります。 ○流動性リスク ファンドが保有する資産の流動性による影響のことを指します。 具体的には市場規模が小さい市場や取引量が少ない銘柄での取引を行った場合に、売却ができない、もしくは著しく低い価格でしか売却ができないリスクがあります。 ○運用体制の変更 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代により従前の運用能力が発揮できないなどのリスクがあります。
⑤	相対的にリスクが低い類似商品がありますか。あればその商品について説明してください。	当社では同様の運用方針での類似商品はありません。

ご回答の一例

費用		
⑥	私がこの商品に●万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してください。	・購入時に支払う費用： 取得申込受付日の基準価額に、3.30%（税抜3.00%）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額がコストとなります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ・信託報酬として投資残高×信託報酬率（税込み、3.30%）の費用がコストとなります。 ・なお、換金時に手数料、信託財産留保金は、かかりません。
⑦	費用がより安い類似商品がありますか。あればその商品について説明してください。	当社では同様の運用方針での類似商品はありません。
換金・解約の条件		
⑧	私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してください。	・投資信託の申込時間には制限があり、また、受渡日は申込受付日から起算して5営業日目からとなります。 ・大口解約には制限を設ける場合があります。
⑨	あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの利益を優先した商品を私に勧めていないですか？ 私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっていますか？	当社には営業員はおらず、特定の投資信託の販売を評価するような取り組みはございません。 また、直接販売においては非対面チャネルのみとしていることから会社や個人の利益が優先されるような仕組みもございません。